

社会問題 話し合える場を

さいたま
トーク

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた2016年ごろから、教育現場で「主権者教育」が注目を集めてきた。若者の声を政治に反映させるには、彼ら自身が意識を高め、投票に行くことが欠かせないためだ。今夏は3年に1度の参院選がある。10年前から高校などに「模擬選挙」を広めてきた浦和大学(さいたま市緑区)の林大介教授(46)に現状や課題を聞いた。

——今夏の参院選、何か取り組みをされますか
全国的な小中高や大学に模擬選挙の実施を呼びかけます。授業で実際の候補者の選挙公報や政策が載った新聞記事を読んで話し合い、投票するものです。私が代表をしている「模擬選挙推進ネットワーク」のホームページなどで公示前に実施校を募る予定で、応募した学校には公示後、政党的ポスターやマニフェスト

模擬選挙を普及 浦和大准教授 林 大介さん(46)に聞く

を送ります。新聞記事は複数紙にするよう促し、政治的中立性を保つよう注意します。
——10年前から実施を呼びかけてきたそうですね

地元の東京都町田市で市長選があった2002年、市内の学校に呼びかけたのが最初です。その後も、国政選挙や地方選挙にあわせて実施を呼びかけ、これまでに全国の延べ10万人以上が私たちを通じた模擬選挙で投票しました。

——児童や生徒、学生はどんなことを話し合うのですか
様々です。例えば、「よく分からないけど、気になっている」と言って、北方領土の話をすることもあり。普段、政治や社会問題について友達と話さないという子たちが、そうした話をするんです。夏の参院選ではきつと、ウクライナや新型コロナのことが出てくるでしょう。

——なぜ、始めたのですか
18歳未満の意見表明権や結社の自由を認めた「子どもの権利条約」の周知を進めたり、「20歳以上」だった選挙権年齢の引き下げを求めたりする市民活動をしていたのですが、多くの大人は「まず黙って勉強しなさい」と子どもを半人前扱い。社会や学校の

若者の主権者教育に 環境整えて

問題に声を上げる子どもは少なかった。「選挙権年齢を引き下げてでも若い人は投票に行かない」という指摘もあり、主権者教育が必要と考えました。海外が教育現場で模擬選挙をしていたので、日本にも取り入れることにしました。
——国政選挙では16年夏の参院選から、「18歳以上」になりました

これを機に主権者教育に取り組む学校が増えました。選挙権を持つ高校生が出てくるため、必要性に迫られたのでしよう。「模擬選挙推進ネットワーク」を通じて模擬選挙をした学校は、14年総選挙から16年参院選で42校から52校に増えました。模擬選挙に取り組む学校は、ほかにもたくさんあると聞いています。

——課題を教えてください
選挙前に慌てて、外部講師から基礎を学ぶ「出前授業」や模擬選挙をするケースが多い。社会問題について考えたり、議論したりする場が日常に根付いていないんです。選挙は日常の問題意識が問われる一つのタイミングに過ぎない。日頃から社会問題について考える機会があれば主権者意識は育ちません。その点が課題だと思います。

——対策はありますか

高校生や大学生から、学校で社会問題について話すと、周囲から「かっこつけてる」「すげー」と冷やかされる風潮があると聞きます。これではいけない。生徒や学生たちが日頃から安心して社会問題について話し合い、意見を言える環境を整えることが大切です。(聞き手・西田有里)



はやし・だいすけ 1976年生まれ、東京都出身。法政大学院で政治学を学び、小学校の障害児介助員や文部科学省職員などを経て、2020年4月に浦和大社会学部の准教授に就任した。専門は民主主義教育や主権者教育で、文科省と総務省が高校生向けの副教材「私たちが拓(ひらく)日本の未来」を作るのに協力した。17年からは総務省の「主権者教育アドバイザー」も務めている。著書に「『18歳選挙権』で社会はどう変わるか」(集英社新書)など。